

社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団一般事業主行動計画

当法人では、仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境、女性が管理職として活躍できる雇用環境を整備し、より良い職場環境づくりに資するため、次のように一般事業主行動計画を策定する。

I 計画期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間

II 計画内容

1 雇用環境の整備に関する事項

【目標1】 男性職員の育児休業取得を促進するための措置を実施

〈目標達成のための取り組みと実施時期〉

- 令和7年4月～
- ・令和6年度に引き続き、これまで育児休業を取得した男性職員にインタビューを行い、体験談を公表する。また、取得をためらっている職員には、実際に取得した職員が直接話をする機会を設け、取得しやすい環境作りを進める。
 - ・今後、出産や育児を予定する全ての職員が安心して就業できるよう、制度に関するチラシを作成し、全職員に掲示する。

【目標2】 育児休業の取得、職場復帰しやすい環境の整備

〈目標達成のための取り組みと実施時期〉

- 令和7年4月～
- ・令和6年度に引き続き、子の看護休暇の取得を進め、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを促進する。
 - ・子の看護休暇を取得した職員にインタビューを行い、リクルートパンフレット等で体験談を公表する。
 - ・子の看護休暇については時間単位での取得が可能であることを各種研修や会議等を通して周知を図るほか、これまでの実績をホームページ等で公表する。

【目標3】 年次有給休暇取得の促進（年休取得日数平均13日以上を目指す）

〈目標達成のための取り組みと実施時期〉

- 令和7年4月～
- ・前年度の各事業所の年次休暇実績について、全職員へ公表する。

- ・休暇制度のチラシを作成し、全職員に掲示する。
- 令和8年4月～
- ・前年度13日取得を達成できなかった場合について、年次有給休暇の取得に係る課題を抽出し、業務の見直しや効率化を図る。

【目標4】 若年者に対するインターンシップ等就業体験機会の提供

〈目標達成のための取り組みと実施時期〉

- 令和7年4月～
- ・ホームページ等でインターンシップ受入の情報を発信し、学生等が積極的にインターンシップに参加できるよう広く周知を図る。

2 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

(1) 現在の課題

管理職に対する負のイメージ（業務量が多い、大変そうなど）もあり、管理職を目指す女性が少ない。

(2) 目標

管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合として32%以上を目指す

(3) 目標達成のための取り組みと実施時期

- 令和7年4月～
- ・令和6年度に引き続き、「人事評価制度」を通して、個々の能力を適正な評価基準で評価し、適材適所につながる取り組みを継続する。
 - ・「セルフ・キャリアドック」や「キャリア面談」をとおし、今後のキャリア形成の促進を図る。
- 令和8年4月～
- ・女性活躍に関する研修を実施をする。
 - ・家庭と両立をしながら働けるよう、多様な働き方を選択できる環境を整備する。

【参考】直近3か年の管理職に占める女性労働者の割合

年	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
割合 (%)	26.1	31.8	30.4

3 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

(1) 現在の課題

当事業団は、令和7年3月1日現在で職員数が334人（男性139人、女性195人）おり、女性職員が多く働いている。しかし、男女の平均勤続年数を見ると、男性が10.5年であるのに対して女性は6.6年と、3.9年の差がある。

退職状況を見ると、定年退職を除く普通退職では、女性職員のうち特に在職

年数が10年以上の職員の退職が増えている。

(2) 目標

男女の平均継続勤務年数の差異を3.0年以内にする。

(3) 目標達成のための取り組みと実施時期

- 令和7年4月～
- 適切な業務分担の作成や人事評価制度による適切な人材評価、キャリア面談の継続実施のほか、女性を取り巻く労働環境改善の取組により、経験ある職員の離職を防ぎ人材の定着を図る。
 - 職場環境改善委員会等で女性が継続して働きやすい・働き甲斐のある職場環境について検討する。

【資料1】直近3か年の男女の平均継続勤務年数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	10.2年	10.4年	10.5年
女性職員	6.6年	6.5年	6.6年
男女差	3.6年	3.9年	3.9年

【資料2】在職年数10年以上の女性職員の退職状況（定年退職を除く）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
在職年数10年以上の女性退職者数	2人	2人	4人

【資料3】令和6年度における男女別及び雇用区分別平均勤続年数

(1) 男女別平均勤続年数

区分	平均勤続年数
男性職員	10.5年
女性職員	6.6年

(2) 雇用区分別平均勤続年数

種別	雇用区分	平均勤続年数	男女別平均勤続年数	
			男性職員	女性職員
正規職員	正職員	10.6年	13.1年	8.7年
非正規職員	準職員（無期）	9.5年	10.8年	7.0年
	準職員	5.0年	5.7年	4.5年
	非常勤職員（無期）	10.5年	10.7年	10.0年
	非常勤職員	3.2年	3.7年	2.9年
	世話人	4.6年	0.5年	5.1年
	世話人（無期）	7.0年	—	7.0年

（令和7年3月1日時点のデータ）